

調査審議に係る説明資料
(県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進)

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島	総点検報告書(素案) p427
基本施策番号・名称	2-(7) 共助・共創型地域づくりの推進	
施策展開番号・名称	2-(7)-ア 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進	

成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. NPO認証法人数		758法人	509法人(H22)	734法人(H30)	達成見込み
2. 県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に参加している会員の総数		29,000人	17,377人(H23)	24,446人(H30)	進展
3. NPOと県の協働事業数(延べ)		255事業	71事業(H22)	331事業(H29)	達成
4. 民生委員・児童委員充足率		97.8%	88.2%(H22)	86.2%	進展遅れ
5. 学校支援ボランティア参加延べ数		250千人	120千人(H23)	219千人	達成見込
6. 移住応援サイトアクセス数		50,000件	—	87,041件	達成

政策ツール		事業の概要	目標値	実績値	達成状況
主な予算事業					
NPO等市民活動の促進(H24～R3)(子ども生活福祉部)	県事業 県単独	33百万円	【H30年度】 NPO認証法人数 683法人	【H30年度】 NPO認証法人数 734法人	達成
地域福祉推進事業費(生涯現役活躍支援事業)(H24～R3)(子ども生活福祉部)	県 社会福祉協議会 各県計上	81百万円 (40百万円)	【H30年度】 ボランティア団体に参加 している会員数 27,500人	【H30年度】 ボランティア団体に参加 している会員数 24,446人	概ね達成
NPOと行政の協働の推進(H24～R3)(子ども生活福祉部)	県事業 県単独	33百万円	【H30年度】 NPOと県の協働事業 実績 200事業	【H29年度】 NPOと県の協働事業 実績 331事業	達成

背景・要因の分析

(1)NPO認証法人数

【達成見込み】

地域貢献活動を行うNPO法人の設立手続き等に対する支援を行っている。平成24～30年度の間に観光振興を図る活動を行う法人が24法人と最も増えており、ここ数年認証したNPO法人数は10件程度で推移している。今後も法人設立は見込まれることから目標値は達成する見込みである。

(2)県内市町村社協へ登録しているボランティア団体の総数

【進展】

市町村社会福祉協議会のボランティア担当者や市町村のボランティアセミナーや市町村のボランティアセンター設置のための支援を行ったことにより、ボランティア団体会員数は増加している。しかし、ボランティアの担い手の高齢化等により、令和3年度の達成率は目標値の9割程度にとどまる見込みである。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(7) 共助・共創型地域づくりの推進
施策展開番号・名称	2-(7)-ア 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進

政策ツール

主な予算事業	事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
	民生委員児童委員活動の推進(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 県単独	610百万円 (7百万円)	民生委員に対する研修の実施や制度・活動に対する広報活動など、民生委員が活動しやすい環境の整備に取り組む	【H30年度】 民生委員の年間活動延べ日数 202,250日	【H30年度】 民生委員の年間活動延べ日数 184,628日	達成
	地域学校協働活動推進事業(H24～R3) (教育庁)	県事業 各省計上	268百万円 (133百万円)	地域住民等が参画した地域学校協働本部を設置し、学習支援など様々な活動を実施することで、地域の教育力の向上を図る	【H30年度】 学校支援ボランティア参加延べ人数 235千人	【H30年度】 学校支援ボランティア参加延べ人数 219千人	達成
	移住定住促進事業(H28～R3) (企画部)	県事業 各省計上	99百万円 (41百万円)	移住フェアへの出展、移住相談会や移住体験ツアーの開催、移住応援サイトの運用等を実施	【H30年度】 移住体験ツアー参加者数 30人	【H30年度】 移住体験ツアー参加者数 30人	達成
	男女共同参画行政推進費(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 県単独	52百万円	男女共同参画社会づくりに向けて意識啓発及び人材育成を図るため、講座・講演会を実施	【H30年度】 男女共同参画に関する講座の実施	【H30年度】 講座開催19回 参加者数996人	達成

背景・要因の分析

(3)NPOと県の協働事業数【達成】
 沖縄県NPOプラザの運営及びNPO法人等を対象とした会計・税務等の講座を開催するなどし、NPO法人等の運営を支援している。これらの取組によりNPO法人等の活動基盤が強化され、安定的・継続的な事業が可能となり、協働事業数の増加に繋がった。近年では、入域観光客数が過去最高を更新し続けていることもあり、観光の振興を図る活動を行うNPO法人等との協働事業数の伸びが大きいこともあいまって、県とNPOとの協働事業数の目標値は達成している。

(4)民生委員・児童委員充足率【進展遅れ】
 市町村や民生委員児童委員協議会との意見交換等を通して、民生委員児童委員の課題や要望等を共有し、民生委員が活動しやすい環境を整備する取組を行っている。しかし、経済的困窮、虐待、子ども貧困等、対応する福祉課題の複雑化、多様化による業務量の増大や、民生委員児童委員の役割や活動内容の周知が進んでいないこと等により、多くの市町村では担い手の確保に苦慮している状況にあり、達成状況は進展遅れとなっている。

努力義務・配慮義務・特例措置

沖縄法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)

設立申請までの流れ

申請者



NPOプラザ

設立の準備をします

1. 設立趣旨書
2. 定款
3. 2カ年度分の事業計画書
4. 2カ年度分の活動予算書
5. 2カ年度分の活動予算書の注記

提出

修正依頼

再提出

設立相談

内容・趣旨等を確認。
各書類の整合性を確認。
間違いがあれば修正依頼

提出

左記の1~12の必要書類が
不備なく全て揃った時点で受理

所轄庁

受理・公告
縦覧期間（1か月）
一般市民に公開

設立総会を開催した後

6. 設立総会議事録の写し
7. 設立認証申請書
8. 役員名簿
9. 就任承諾及び宣誓書の写し
10. 住民票抄本（マイナンバーなし）
11. 社員のうち10人以上の者の名簿
12. 確認書

ここまでに平均4か月半～半年くらい



認証の場合

↓
主たる事務所の所在地で設立登記
（認証から2週間以内）

↓
法人成立

通知

認証・不認証の審査
（縦覧後2か月以内）

- ① 設立完了届出書
- ② 登記事項証明書及びその写し
- ③ 設立当初の財産目録

提出

閲覧書類を一般市民に公開



ここまでに平均半年～8か月くらい